

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(23年2月) —コア指数伸び率が最高値を更新

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:総合指数は8%台半ばで横ばいに

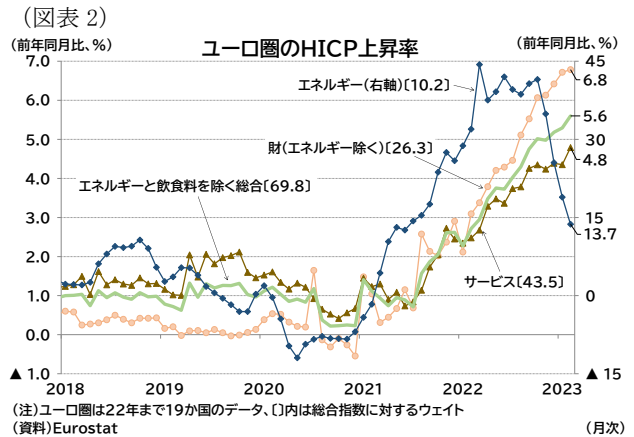
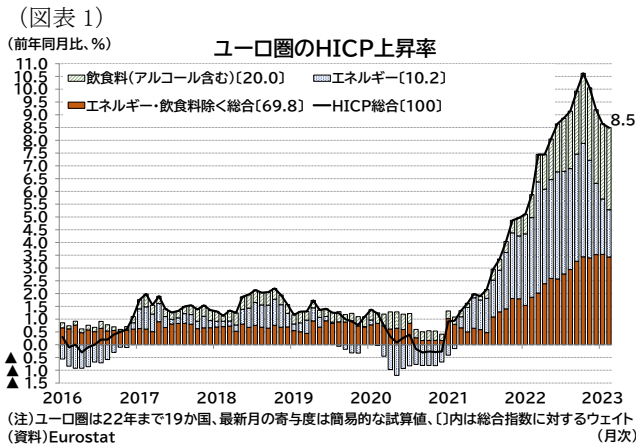
3月2日、欧州委員会統計局(Eurostat)は2月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は8.5%、市場予想¹(8.3%)を上回ったが、前月(8.6%)から減速(図表1)
- ・前月比は0.8%、予想(0.5%)を上回り、前月(▲0.2%)からプラスに転じた

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は5.6%、予想(5.3%)を上回り、前月(5.3%)から加速(図表2)
- ・前月比は0.8%、前月(▲0.8%)からプラスに転じた



2. 結果の詳細:コア指数は最高値更新、飲食料の上昇率はエネルギー物価上昇率を上回る

23年2月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で8.5%となり、1月の8.6%から小幅に低下した³。一方、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は5.6%と1月(5.3%)から加速し、統計データ開始以来の最も高い伸び率を更新した。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

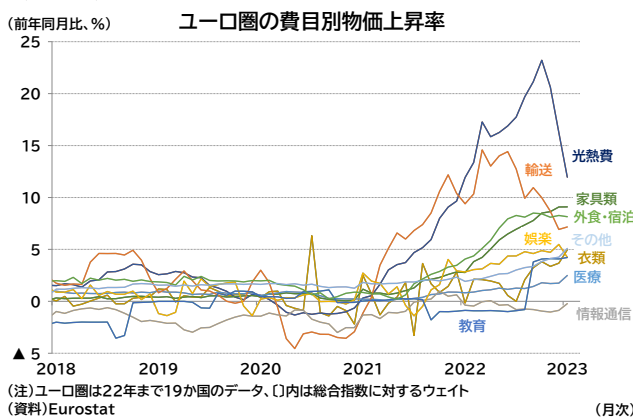
³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も同様)。

（飲食料も除く）」が12月6.4%→1月6.7%→2月6.8、「サービス」（エネルギーを除く）が12月4.4%→1月4.4%→2月4.8%となり、2月は財・サービスのいずれも加速した（前掲図表2）。前年同月比寄与度は、「財」が1.67%ポイント程度、「サービス」が1.96%ポイント程度と見られる。

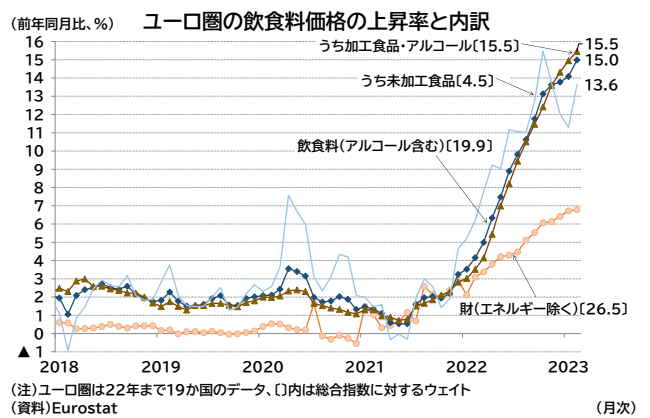
コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で12月25.5%→1月18.9%→2月13.7%と大幅な減速が続いている。前月比も▲1.1%と下落した。エネルギーの前年同月比寄与度は1.85%ポイント程度（1月は2.17%ポイント）まで低下したと見られる（前掲図表1）。

また、費目別には1月までのデータとなるが、光熱費が11月20.6%→12月16.3%→1月11.9%と低下する一方、輸送費は11月8.7%→12月6.9%→1月7.2%と1月は下げ止まった。その他、対面サービス関連費用については、外食・宿泊費が11月8.1%→12月8.3%→1月8.2%、娯楽費が11月4.7%→12月5.5%→1月4.2%となっている（図表3）。

（図表3）



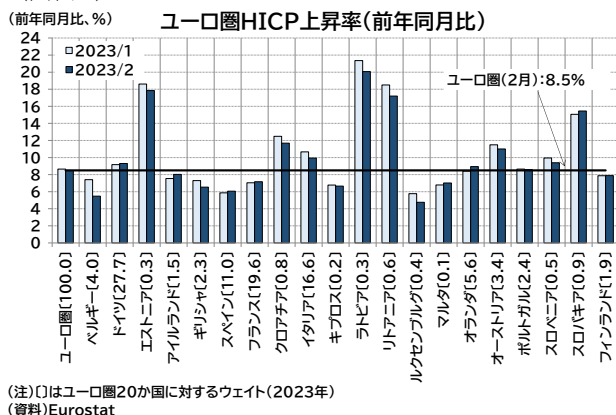
（図表4）



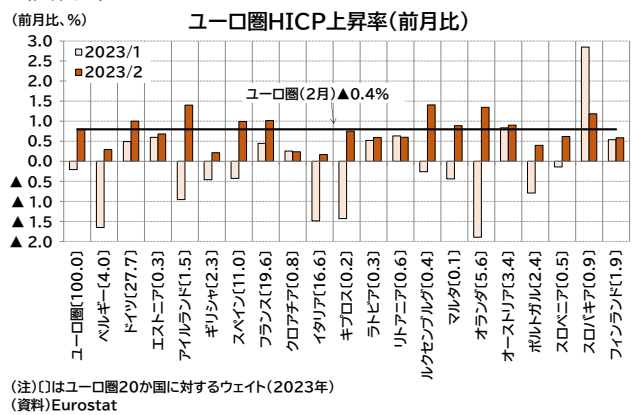
「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で15.0%（1月14.1%）と、加速傾向にあり、エネルギー物価の上昇率を上回った。飲食料のうち加工食品の伸び率は15.5%（1月15.0%）、未加工食品は13.6%（1月11.3%）といずれも加速している（図表4）。飲食料の前年同月比寄与度は3.21%ポイント程度（1月は2.94%ポイント）と見られ、12月以降はエネルギーの寄与度を上回っている。

総じて見ると、2月はエネルギー物価上昇率が低下したものの、エネルギー以外の財・サービス・飲食料物価はいずれも上昇しており、インフレ圧力の根強さを感じさせる結果となった。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中8か国が加速、10か国は減速した（図表5）。また、前月比では20か国中すべてプラスの伸び率となった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保障するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。